

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 32

インテレクチュアル・キャビネット July ●○ 2000

特集●政策のポイント

〔教育〕 学力低下が招く日本の危機

西村和雄

大学の少数科目入試と多様化入試、
中高校生の基礎教科授業時間と内容の削減が、
大学生の学力低下を招いている。

〔外交〕 「軍事中級大国」を目指せ

神谷万丈

これからの日本外交の最大の課題は
軍事的には中級国家で、政治的には大国という地位を
世界に認めさせていくことだ。

〔金融〕 ゼロ金利解除は慎重に

河野龍太郎

「ゼロ金利解除が遅れることによるリスク」よりも
「早期のゼロ金利解除が引き起こすリスク」のほうが
大きいことは明らかだ。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

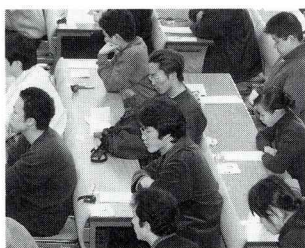
建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。
(毎月1日・15日発行)



学力低下が招く日本の危機

西村和雄 京都大学経済研究所教授

にしむら・かずお



*写真提供/毎日新聞社

私は、戸瀬信之慶應義塾大学教授とともに、日本の大学の文系学部1年生の学力調査をした。その結果、日本のトップ私立大学でも、多くの学生が小学校で学ぶ算数の簡単な計算でつまづいていることがわかった。私立大学の文系では、大学入学試験で数学を必須としていないために、早い段階から数学を捨てて勉強していることがその大きな原因である。この結果は昨年、『分数ができない大学生』（東洋経済新報社）で発表した。ちなみに、表1はトップ私立大学2校（aとb）の経済系学部の四則演算の正答率である。

大学生の学力低下を生んだ 少数教科入試と多様化入試

1990年から、国公立大学もセンター試験の科目数を自由に決められるようになり、少数科目受験が進んでいる。さらに、ひとつの大学が前期日程と後期日程の2度に分けて入学試験を行なっていて、少なくともどちらかではさらに少ない科目や論文のみで選抜を行なっている。そこでわれわれは、国公立大学について、昨年の4月に、旧帝国大学から地方大学まで広く学力調査を行ない、この3月に出版された『小数ができない大学生』（東洋経済新報社）の中で発表した。

学力低下は私立大学だけでなく、国公立大学でも進行している。一部で、一昨年に私立大学文系で調査した小学校の算数、中学校の数学を中心とする25点満点の問題と同じ問題を用いて調査をしてみた。表2は、それぞれの大学で満点をとった学生が何%いたかを表わしている。xは中国の大学の文学部、Aは日本の最難関の国立大学の文学系、Bはそれと並ぶ国立大学の文学部である。

20年前のA大学あるいはB大学の1年生であれば、中国の大学（x）と同じように、間違いなくほぼ全員が満点をとっていた。A大学で50%以下というのはあまりに情けない。日本の私立のトップ大学bでは、満点をとった学生はなんと2%以下である。これはとても少子化だけで説明できることではない。

大学入学試験科目の少数化傾向の拡がり、全体的な学力低下をもたらし、それが学力の最上位層をより薄く、より低くしている。それに加えて、多様化入試による弊害もある。

多様化といっても、基礎学力があつてのことであろう。勉強したうえで得意不得意なことがあるというのと、基礎的なことをまったく勉強しないのとでは、天と地の差がある。高校までの基礎学力のうえに、さらに教養を身につけているというならともかく、たとえ社会科（しかもその1、2科目）の知識があつたとしても、「読み、書き、そろばん」が満足にできないのでは、日本を代表する大学で勉強しても何にもならない。社会科の教養が小学校や中学校の数学や国語の知識を補完することはあるが、その代わりになるわけではない。

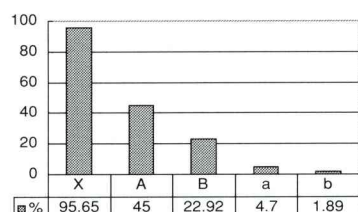
基礎教科の授業時間数と内容の削減も 学力低下を招いた原因に

学力低下には、少数教科入試と多様化入試に加えて、もうひとつの原因がある。それ

表1 $[7 \times \{(5-2) \times 3 + 0.5\} - 5 \times (6-4+2)]$ の正答率

	数学受験	数学受験なし
私立トップ校 a	80%	66%
私立トップ校 b	77%	62%

表2 満点をとった学生の割合



少数科目入試と多様化入試が大学生の学力低下を招いた
基礎教科の授業時間数と内容の削減は
子どもたちから「ゆとり」を奪い、基礎学力の低下を通じて
「生きる力」をも奪うことになっている。

は、基礎教科の授業時間と内容の削減である。これまでも先進国最低であった授業時間が、2002年からさらに3割も削減され、アメリカで1970年代に実施して失敗し、今では否定されている教科内容の「アラカルト方式」による選択がさらに進むことになる。新指導要領下での中学3年の数学と理科の授業時間を合計すると、日本では年間158時間に減る。これは、表3にみるように、オーストリアの390時間の半分以下、アメリカの295時間の半分近くである。

事態がどんどん悪くなってきたのは、この20年間、真っ先に行なわれるべきことに、手をつけなかったからである。もし、落ちこぼれをなくすというのなら、教科書を練習問題が多く、解答や説明を詳しくしたものにしなればいけない。ところが、表4にみるように、1950年代から1990年までの間で、中学2年の数学の教科書の問題数は3分の1に減っている。2002年からの新指導要領では、もっと薄く、もっと無味乾燥な教科書になる。

20人学級にするとともに 公立学校の内申書重視をやめるべきだ

本当に考える力を育てようとするのなら、小中学校を現在の40人学級を他の先進国並みの20人学級にするべきである（アメリカでは18人クラスに移行しつつある）。全員が先生のほうを向いて、じっと座っているのではなく、子どもたちが詳しい教科書を頼りに自ら学び、先生が手助けするのである。自分で手を動かしていなければ、頭も働かない。

もうひとつ重要なのは、公立高校入試の内申書のあり方を見直すことである。表5にみるように、東京都で1967年に学校群制度が導入され、内申書重視が始まって約10年経ってから、中学校、小学校の暴力や荒廃が顕著になっている。これは他の先進国で見られない、そしてそれまでの日本でもみられなかった現象であり、内申書評価のあり様と無関係ではないと思われる。現状では、音楽、体育などの内申点が総点の20%近くを占めている。評価が先生の主観によっており、それも相対評価で、必ず誰かが「1」をつけられることになっている。そのため、公立中学生は無用なストレス下に置かれる。ストレスの原因を取り除くことで、公立中学が生き返る。公立中学がよみがえることが、小学校教育に余裕をもたらす。

小・中学校を20人学級にして、教科書を詳しくして生徒が自ら学ぶようにし、内申書重視をやめる。これが、ある意味での本当の教育改革である。一方、授業時間を減らし、教科書をより薄くすることは、結果として子どもたちから「ゆとり」を奪い、基礎学力の低下を通じて、「生きる力」をも奪うことにもなっている。

もし、本当の改革がなかなかできないとすれば、画一的な政策をとらず、検定によらない教科書の採択も含めて、教育を各都道府県・市町村、各学校の裁量に任せる分権化をおし進めるべきではないだろうか。

表3 中3の数学・理科の1年の総時間数

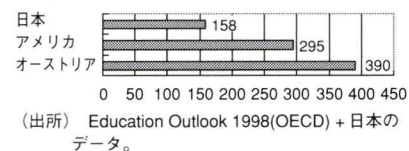


表4 減少する教科書の練習問題(中2数学)

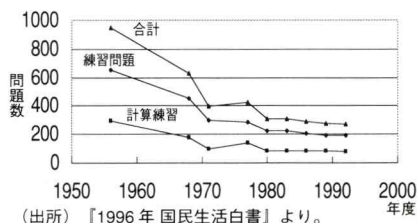


表5 進む小・中学校の荒廃

	1970 ~74	1975 ~79	1980 ~84	1985 ~89	1990 ~94	1995
家庭内暴力	0	2 78より	29	7	13	0
校内暴力	0	0	418 80より	59	4	1
いじめ	0	0	14 82より	272	187	151
中学生の殺人	0	3 79のみ	177	192	216	52

(出所) 『朝日新聞』1970～1995年までの記事。



*写真提供/毎日新聞社

「軍事中級大国」を目指せ

これからの日本外交の最大の課題は、軍事的には中級国家で、

政治的には大国という地位を世界に認めさせていくことである。

そのためには、軍事的自立が理論的には可能だという認識を持ったうえで、

それを放棄して、あらためて日米同盟を主体的に選択し直すことが必要である。

神谷万丈

防衛大学校助教授

かみや・またけ

ここ数年、日本では、日米中露関係がしばしば論じられてきた。従来、米中露のパワーゲームに翻弄されてきた日本に、3大国と対等な国際政治の主要プレイヤーになりたいという欲求が強まってきた証であろう。それは、日本外交を成熟させる過程でいずれは通らなければならない段階だった。

いかにして日本を米中露と対等に近づけていくのかを考えることが必要だ

だが、現実には、国際政治主体としての日本と米中露の格差は著しい。それは、日本の北東アジア外交をみれば明白である。総合国力で圧倒的優位に立つ日本が「国体護持」に汲汲とする相手国の瀬戸際政策に右往左往してきた日朝関係をはじめ、日露関係でも、日中関係でも、日本外交は米中露がみせているようなしたたかさをほとんど発揮できていない。先の南北朝鮮の首脳会談によって、北東アジアは予測の難しい激動の時期に入った。そのようななかで、日本外交の力不足がことさらに目立つ。

外交力の不足に加えて、日本は米中露と異なり、国際政治秩序を左右する極として世界から認知されていないという現実もある。日本は戦後、専守防衛の安全保障姿勢を貫き、不足するものは対米同盟に依存してきた。ところが日米同盟は、米国の日本防衛義務に対し、日本は同種の義務を負わず、基地の提供と在日米軍の駐留経費の一部負担で応えるという通常のコアと異なった形式をとる。集団的自衛権の行使に関する日本の憲法解釈に由来するこの変則性が、日本の対米発言権を大幅に制限してきた。そのため、世界は、日本を政治的に完全に自立した存在とはみていない。米中露もまた、日本を政治面でははるかに格下のプレイヤーとみている。日本人は、こうした現実を直視したうえで、いかにして日本を米中露と対等に近づけていくのかを考えることが必要である。

**「軍事中級大国日本」をいかに実現するか
これからの日本外交の最大の課題である**

それではどうすればよいのか。端的に言えば、ここで鍵になるのは、日本がいかにして自立性を高めるかということであろう。純理論的に考えれば、簡単な方法がある。対米同盟への依存をやめて軍事的に自立すれば、世



2000.7.1

界は、日本を極として認めざるをえなくなる。しかし、現実には、この選択肢は日本にとって好ましくない。現在、日本人自身が軍事的自立を望んでいないが、より本質的なのは次のような問題である。

国際政治はコンピューターゲームとは違い、過去のゲームの結果をリセットボタンで消し去ることができない。キッシンジャーらが主張してきたように、経済大国になった国はやがて軍事的にも自立して大国の地位を求めるのが国際政治の常識である。ところが日本は、今日までそのような道を進まずにきた。経済大国となってから約30年もの間、そうした特異な進路を選択してきたことの結果に、日本は責任を持たなければならない。

現在の北東アジアにおける日米中露の力のバランスは、日本が安全保障面で対米依存を続けるとの前提の上に保たれている。日本の軍事的自立はそのバランスを急激に変動させるが、歴史は、そのような状況が国際的緊張や戦争につながりやすいことを示している。したがって、日本としては、そのような選択は避けるべきなのである。

これは、日本が日米同盟基軸路線の堅持と対米中露対等性の獲得という2目標を両立させなければならないということの意味する。つまり日本は、軍事的には中級国家であり続けながら、政治的には大国の地位を世界に認めさせていかなければならない。「軍事中級大国日本」をいかに実現するかが、これからの日本外交の最大の課題である。

軍事中級大国を目指すとは、要するに、普通の国にはなるが、普通の大国にはならないということである。自衛と国際平和のための共同行動以外の武力行使は放棄する。自衛のためには必要に応じて他国と協力する。自らが必要と判断する国際的共同行動には、自国を特別扱いするような条件をつけずに積極的に参加する。そのような国が「普通の国」だとすれば、「普通の大国」とは米中露に代表される、伝統的な大国としての行動パターンや思考パターンを持った国で、軍事的にも大国を志向する。

日本の軍事的自立が理論的には可能だという認識を持つことが必要

それでは、「軍事中級大国」を目指すために、日本に何

が求められるのか。まず必要なことは、日本人が、自国の軍事的自立が理論的には可能なのだという認識を持つことであろう。そのうえで、日本人は、そのオプションをあえて放棄し、あらためて現在のよう形の日米同盟を主体的に選択し直すべきである。その際、集団的自衛権行使の問題についての国民的合意の確立を含め、日米同盟の変則性を可能なかぎり見直し、日本の対米発言権を拡大し、新たな日本の立場として「親米自主」の路線を明確にすることも必要であろう。

親米自主路線の下で、日本は、次のようなメッセージを世界に対して明確に発信していくべきである。「日本の対米依存は、日本の怠慢や無力さを意味しない。日本は、自国のみならず、地域や世界の利益という観点から、あえて軍事的自立を選ばない。ただし、そのために米中露よりも政治的に格下の扱いを受け続けるならば、本意ながら軍事的自立を考慮せざるをえなくなるかもしれない。」

安全保障面で他国に依存しつづけるという選択には、さまざまな苦痛が伴う。日本はそれを我慢する代わりに、他国に日本の我慢をアプリシエート（評価）するよう迫るのである。このようにしてはじめて、軍事大国への道を回避しつつ米中露との政治的対等性を獲得する可能性が、日本に開けてくるのではないかと思う。

また、このようにして初めて、多くの日本人が望むように、日本の国際社会での役割を非軍事面中心にしていくことが可能になるのではなかろうか。非軍事面中心の貢献で国力相応の国際的責任を果たしていると認められるためには、他国が日本のそのような選択を承認し、日本以外の大国、特にアメリカが、国際社会での軍事的役割を引き受けてくれるのでなければならない。さもなければ、日本の決意はひとりよがりになる。上述のような日本のメッセージに対し、国際社会の側から何らかのレスポンスを得て、「軍事中級大国日本」を国際的に受け入れさせて初めて、日本はそのような承認をとりつけることができるのではなかろうか。



2000.7.1

ゼロ金利解除は慎重に

河野龍太郎 第一生命経済研究所上席主任研究員

こうの・りゅうたろう



*写真提供/毎日新聞社

1 ゼロ金利政策は、長短金利の大幅低下、円安への反転、株価の反転、ジャパンプレミアムの消滅などをもたらした。こうした金融緩和効果は、1998年度末の決算を迎えた大企業経営者、流動性不足に直面した中小企業経営者、自社の倒産を意識した大企業従業員のセンチメントを大きく改善させた。

2 金利の期間構造仮説に従えば、長期金利は現在から将来までのオーバーナイト金利の加重平均に期間プレミアムを加えた値に等しい。

4月以降、ゼロ金利解除に関する議論が活発化している。背景には、設備投資主導による自律回復の動きが見えはじめたことがある。日銀の掲げるゼロ金利解除の条件は、徐々に整いつつあり、政策変更のタイミングが焦点となっている。

ゼロ金利政策の特徴は、一種の「量的緩和」策であることと 将来時点のゼロ金利継続にコミットしたこと

ゼロ金利政策¹の第1の特徴は、単なる金利引き下げとは異なる一種の「量的緩和」策ということにある。1997年末以降の金融恐慌下では、先行き不安から経済主体の流動性選好は大幅に高まり、経済は極度の金融引き締め状態に陥った。ゼロ金利政策決定後、ゼロ金利達成のために、日銀はマーケットが必要とする以上の流動性の供給を行なったが、それが流動性不安を解消し、資産市場の極度の悲観論を払拭した。これが1999年の景気回復の第一歩となったことを考えると、かなり強力な政策であったといえる。

ゼロ金利政策が実施されたのは1999年2月であったが、大手金融機関の破綻の始まりは1997年末であり、もっと早い時期に実施されていれば、大幅な景気の落ち込みをあるていど緩和できたと主張することは可能であろう。ただ、ゼロ金利政策がこれほど大きな効果を持ったのは、1998年秋の金融システム対策の成立で、金融システム不安が和らいだことが大きく影響している点も付け加える必要があるだろう。

ゼロ金利政策のもう一つの特徴は、「デフレ懸念の払拭が展望できる状況」までゼロ金利政策を継続すると1999年4月に日銀が宣言したことである。これは日銀が将来時点のゼロ金利継続にコミットしたことを意味する。オーバーナイト金利の誘導水準をゼロとした段階で、新たに操作目標を設けなければ一段の金融緩和は不可能と思われていた。しかし、将来のオーバーナイト金利に関する市場の期待形成に働きかけることで、中長期金利の低下を促したのである²。仮に将来のデフレにつながる大きなショックが生じた場合、市場ではゼロ金利政策が長引くとの予想が広がり、中長期金利に低下圧力がかかる、というわけである。

ゼロ金利解除を巡る政策論議は すでにタイミングの問題に移行している

ゼロ金利政策の当初の位置づけは、デフレスパイラルを回避するための異常事態への対応とされている。このため、生産に改善傾向の見えはじめた1999年9月以降、ゼロ金利政策は解除されてもおかしくなかったといえる。しかし、1999年9月当時は急激な円高が進展したこともあり、円高回避のために一段の金融緩和を行なうべしとの主張が内外で主流を占めていた。日銀バッシングが広がるなかで、日銀はゼロ金利解除を口にできる状況ではなかったのである。

こうした騒動もあってか、ゼロ金利解除の条件である「デフレ懸念の払拭」は「デフレスパイラル懸念の払拭」から「持続的な自律的回復」へと読み替えられた。デフレスパイラル回避策ではなくなったのである。「景気が自律的回復に入り、持続的に潜在成長率を上回れば、GDPギャップが縮小するため、その結果、デフレ圧力が解消しゼロ金利が解除される」とする解釈が昨年秋以降、日銀内でのコンセンサスと思われる。

「早期のゼロ金利解除が引き起こすデフレリスク」のほうが
「ゼロ金利解除が遅れることによるインフレリスク」よりも大きいことは明らかだ。
インフレリスクがほとんど存在しない以上、
日銀はできるだけ慎重な政策を続けるべきである。

ただ、実体経済を見ると、1999年10—12月期以降、企業業績の回復が始まっており、2000年1—3月期からは設備投資が前年比でプラスに転じている。雇用者所得、最終消費の回復は限定的であるが、設備投資がマクロ経済全体を牽引しはじめており、早晩、自律的回復が確認される可能性が高まっている³。

このため、ゼロ金利解除を巡る政策論議は、すでにタイミングの問題に移行している。対外的に納得の得られる説明が可能か、時期尚早ではないか、ということである。ゼロ金利は弊害が大きいため、できるだけ早く解除すべきとの意見は一見もっともらしい。しかし、ゼロ金利の副作用は1999年2月の実施前に十分検討されていたはずであり、ゼロ金利の異常さを問題視するのであれば、それを必要とした異常事態に日本経済が陥っていたことを重視すべきであろう。だからこそ、マーケットが必要とする以上の資金供給が求められたのである。ゼロ金利政策の副作用として、非効率企業の救済や所得分配の歪みを挙げる論者もあるが、それらが問題であるとしても、それは超低金利の副作用であって、ゼロ金利固有の問題ではない。

重要なことは「早期のゼロ金利解除が引き起こすデフレリスク」と
「ゼロ金利解除が遅れることによるインフレリスク」を比較考量すること

政策変更を決定する場合、重要なのは、政策変更を行なった場合のリスクと政策変更を見送った場合のリスクの比較考量である。ゼロ金利解除においては、「早期のゼロ金利解除が引き起こすデフレリスク」と「ゼロ金利解除が遅れることによるインフレリスク」が比較考量されたうえで、政策が決定されなければならない。ゼロ金利解除が時期尚早であるかどうかは、事後的にしかわからない。政策変更は常に不確実性を伴うのである。だからこそ、失敗した時のダメージが大きい選択は回避しなければならない。

はっきりしているのは、ゼロ金利解除が結果的に遅れても現状ではインフレリスクがほとんどないことである。日銀も認めるように、技術革新や経営革新による供給サイドからの「良い物価下落」圧力が持続する可能性は高い。もちろん、金融政策の効果が現れるには通常大きなラグを有する。このため、現在の物価だけでなく、プリエンティブな(将来を見据えた)政策判断が必要である。しかし、将来の物価の先行指標となる現在の景気動向を見ると、回復しはじめたといっても緩やかである。インフレ圧力が生じるほど需給ギャップは縮小していない。

時期尚早なゼロ金利解除が行なわれた場合、最大のリスクは資産価格への悪影響とそれがもたらす企業マインドや消費マインドへの悪影響である。自律回復の動きが見えてきたとはいえ、ゼロ金利解除は量的緩和の終了を意味することもあり、その影響はなお不確実である。ゼロ金利政策は、その量的緩和の効果によって、資産市場を通じて景気を刺激した。

「早期のゼロ金利解除が引き起こすリスク」と「ゼロ金利解除が遅れることによるリスク」のうち、いずれの政策の失敗が致命的かは明らかである。インフレリスクがほとんど存在しない以上、日銀はできるだけ慎重な政策を続けるべきであろう。

3 設備投資の先行指標となる機械受注では、電気機械や情報通信セクターのIT関連以外の非ITセクターにおいても回復が見られる。また、2000年1—3月期の法人企業統計では、中小企業の設備投資の回復が確認された。さらに、設備投資に強い先行性(2四半期程度のラグ)を有するキャッシュフローは、2000年1—3月期も予想以上の改善を示しており、回復の持続性も見えはじめている。

日米同盟:ガイドラインを超えて

マイク・モチヅキ

ジョージ・ワシントン大学エリオット・スクール準教授

アメリカにおける日米関係についての5つの考え方を紹介したい。

第1は、冷戦後、東アジアからの直接的な脅威はほとんどなくなったので、アメリカは東アジアから撤退し、東アジア諸国自身による「力の均衡」を目指すべきである、という考え方である。しかし、この「新孤立主義」は、学識者の関心は高いものの、あまり現実性はない。

第2は、「壊れていないものを直す必要はない」という考え方である。つまり、アメリカが日本の防衛を約束しているから、日本も基地費用の拠出に寛大であり、東アジア地域にとっても日本の脅威が緩和されるという点で好都合になっている、という「現状維持派」の考え方である。

第3は、日本は軍事力を備えた「普通の国」になりつつある、とする考え方である。改憲論が高まっていることや、「国旗・国歌法」の制定などに日本のナショナリズムの台頭を見てとり、この新たな現実に向き合い、対応を考える必要があるという主張で、学識者のみならず、政府関係者からも聞かれる。

第4は「漸進主義 (incrementalism)」で、同盟関係は少しずつ積み上げるものであり、日米関係はいま一番よい状態にあるのだから、現在の「力の均衡」を崩さないように徐々に進めるべきであるという主張である。周囲の国へのインパクトが少ない「アメリカが主・日本が従」という立場が保たれることもあって、これは日本の役割についてコンセンサスがないアメリ

カ側にとって都合よく、国防総省や政策関係者の間で依然として広く支持されている。

第5が、「日本はもっと積極的な役割を果たすべきだ」という考え方である。漸進主義では不十分であり、新しい日米ガイドラインも前進ではあるがあまりにも小さな一歩でしかなく、このままではアメリカが真に求める時に日本は何もできないとする。したがって、日本のナショナリズムの台頭は結構なことであり、集団的自衛権の行使は当然のことだとし、日米が同じ民主主義の価値観を共有しているのだからアメリカが日本の軍事力を抑える必要はないということになる。

以上の5つの考え方を踏まえて、日米関係についての私の考え方(“Mike’s Wishful Thinking”)を述べたい。

まず、日本では日米同盟が緩やかに支持されているが、上にあげた5番目の考え方のように、対等な日米関係を目指すべきである。また、従来の二国間同盟では不十分で、東アジア・太平洋地域の同盟ネットワークを提唱したい。NATOのような堅固な関係ではなく、緩いネットワークで、たとえ分散しても戦略的に支障を来さないものがよいだろう。さらに、地域的な同盟関係、包括的安全保障コミュニティの構築を提案したい。それは地域紛争の解決を目的とするのではなく、災害援助などの人道的協力関係を多国籍間で構築しようとするものである。

*本稿は去る6月13日に開催された東京財団主催の「第19回政策セミナー」での講演要旨を研究事業部がまとめたものです。

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰 島田晴雄 浅見泰司 池尾和人 伊藤元重 岩田一政 浦田秀次郎 大田弘子 北岡伸一
竹中平蔵 小島 明 榊原清則 篠原総一 清家 篤 田中明彦 田村次朗 西村清彦
船橋洋一 本間正明 山田厚史 吉田和男 若杉隆平

エディトリアル・ノート

総選挙が終わった。いよいよ、21世紀に向けての政策の枠組みを本格的に議論しなければならない。振り返ってみると、マスコミの大報道にも関わらず、選挙期間中の政策論争は決して活発とはいえなかった。とりわけ長期的な政策の枠組みに関しては、消化不良な政策論しかなされていらないことに気づく。

そこで本号では、教育、外交、金融政策という3つの基本問題について、専門家の提言を求めた。西村和雄氏は、大学生の学力低下に焦点を当てて教育改革を論じている。詳細なデータに基づき、入試科目の減少、中高生基礎科目授業の量的・質的劣化を批判する視点は説得的だ。神谷万丈氏は、日本は

「軍事中級大国」を目指すべきだというユニークな視点に立って、具体的な政策提言を行なっている。河野龍太郎氏は、日銀のゼロ金利政策の解除にきわめて慎重な立場を明確にする。

こうしたレベルの政策論議を、新たな党首討論に期待したい。

(竹中平蔵/東京財団理事長)

Intellectual Cabinet No.32

2000年7月1日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©2000 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL: http://www.tkfd.or.jp

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社